別紙１

福島県ＰＣＢ含有安定器確認調査支援事業計画書

１　申請者の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | フリガナ |  |
| 申請者名（法人名称） |  | 代表者職・氏名 |  |
| 住所 | 〒 |
| 電話番号 | （　　）　　－ | 電子メールアドレス |  |
| 連絡先注 | フリガナ |  | 事業場の所在地 | 〒 |
| 担当者所属職・氏名 |  |
| 電話番号 | （　　）　　－ | 電子メールアドレス |  |

|  |
| --- |
| 申請者区分（該当する□にチェックを入れ、必要事項を記入すること。） |
| □中小企業者 |
|  | １ 申請者の主たる業種　　  　 　　　　　　　　　　　　　　　業２ 資本金の額又は出資の総額 　　　　　　　　　円　３ 常時使用する従業員数 　　 　　 　　　　　　 人 |
| ４ 大企業者による申請者の株式の保有又は出資の有無を○で囲むこと。　　　　　　　　　　　　　 有　・　無有の場合は、発行済株式の総数若しくは出資総額に占める大企業者保有株式又は出資の比率を記載すること。　大企業者の保有等の割合　 　　　　％　　　 　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　 |
| □個人事業主　・　□中小法人 |
|  | １ 申請者の主たる業種　　 　　　　　　　　　　　　　　　業２ 常時使用する従業員数 　 　　 　　　 　人 |
| □中小企業団体等 |
|  | １ 申請者の構成員の主たる業種  　　　 　 業２ 構成員数　全体数 　 　 　　　　　　　　 事業者 うち 個人事業主 　 　 　　　 　 人中小企業者 　 　 　 　 事業者 |
| □個人 |

注　連絡先の欄は、申請者と異なる場合に記入すること。

２　申請する事業の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | 該当する□にチェックを入れること。「その他」の場合は具体的に記入すること。□ＰＣＢ含有安定器確認調査□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 補助事業の目的 | 該当する□にチェックを入れること。「その他」の場合は具体的に記入すること。□ＰＣＢ安定器を使用した照明器具の有無を確認するため□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 事業の実施場所 | 調査する場所を記入すること。住所：事業場等の名称： |
| スケジュール | 補助対象事業実施予定日（ＰＣＢ含有安定器確認調査事業の発注予定日 注）を記入すること。 　令和　　　年　　　月　　　日 |
| 注　交付決定日より前に調査事業を発注した場合は補助対象外となる。３　補助金申請額の算定 　 （単位：円） |
| 事業費（消費税及び地方消費税仕入控除税額を含む。）注1 | 補助対象経費(消費税及び地方消費税仕入控除税額を除く。） | （Ａ）算出額(補助対象経費の１/２） | （Ｂ）基準額(1補助事業あたり５００千円） | 補助金申請額（Ａ）と（Ｂ）を比較して少ない方の額　注2 |
| 　　　　　 |  |  |  |  |

注１　｢事業費｣は調査に係る委託料を記入すること。

注２　｢補助金申請額｣は千円未満の端数を切り捨てた額を記入すること。

４　資金調達計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額（円） | 調達先等（金額の内訳） |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 補助金申請額 |  |  |
| 計 |  |  |

注　｢補助金申請額｣については、千円未満の端数を切り捨てた額とすること。

５　他の補助金の採択状況

この補助事業が、既に同じ目的の国等の補助金の採択を受けているか。

該当する□にチェックを入れること。

　 □　受けている ・ □　受けていない

別紙２

補助事業を行う照明器具

１ 照明器具の設置（調査）場所

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 事業場等の名称 |  |

２ 調査する照明器具の種類（調査する建物が複数ある場合は分けて記載すること）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 調査対象とする照明器具の種類 | 数　量 | 備　考 |
| 1 | （例：蛍光灯） |  |  |
| 2 |  |  |  |
| 3 |  |  |  |
| 4 |  |  |  |
| 5 |  |  |  |

注１　調査対象の種類ごとに数量を記載すること。

別紙３

経営状況表（法人）

法人名

（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 種別項目 | 第　　期　　 年 月 日から　　 年 月 日まで | 第　　期　　 年 月 日から 　　 年 月 日まで | 第　　期　　 年 月 日から 　　年 月 日まで |
| 売上高（A） |  |  |  |
| 経常利益（B） |  |  |  |
| 総資本（C） |  |  |  |
| 自己資本（D） |  |  |  |
| 流動資産（E） |  |  |  |
| 流動負債（F） |  |  |  |
| 総資本経常利益率（B／C×100） |  |  |  |
| 自己資本比率（D／C×100） |  |  |  |
| 流動比率（E／F×100） |  |  |  |

別紙４

資産に関する調書（個人・破産管財人）

氏名

（　　　　年　　月　　日現在）

１　資産の部

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資産の種別 | 内　容 | 数　量 | 価格・金額（千円） |
| 現金預金 |  |  |  |
| 有価証券 |  |  |  |
| 未収入金 |  |  |  |
| 売掛金 |  |  |  |
| 受取手形 |  |  |  |
| 土地 |  |  |  |
| 建物 |  |  |  |
| 備品 |  |  |  |
| 車両 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 資　産　計 |  |

２　負債の部

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 負債の種別 | 内　容 | 数　量 | 価格・金額（千円） |
| 長期借入金 |  |  |  |
| 短期借入金 |  |  |  |
| 未払金 |  |  |  |
| 預り品 |  |  |  |
| 前受け金 |  |  |  |
| 買掛金 |  |  |  |
| 支払手形 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 負　債　計 |  |

別紙５

福島県ＰＣＢ含有安定器確認調査支援事業実績報告書

１　補助事業の内容

|  |
| --- |
| ２　補助事業の期間　　着手年月日　　　令和　　年　　月　　日　　　　完了年月日　　　令和　　年　　月　　日　　　　注　交付決定日より前に調査事業を発注した場合は補助対象外となる。３　補助金実績額の算定 （単位：円） |
| 事業費（消費税及び地方消費税仕入控除税額を含む。）注1 | 補助対象経費(消費税及び地方消費税仕入控除税額を除く。） | （Ａ）算出額(補助対象経費の１/２） | （Ｂ）基準額(１補助事業あたり５００千円） | 補助金額（Ａ）と（Ｂ）を比較して少ない方の額　注2 |
|  |  |  |  |  |

注１　｢事業費｣は調査に係る委託料（調査に要する経費）を記入すること。

注２　｢補助金額｣は千円未満の端数を切り捨てた額を記入すること。

４　資金調達内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 決算額（円） | 調達先等（金額の内訳） |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 補助金額 |  |  |
| 計 |  |  |

５　経費の配分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業費(消費税及び地方消費税仕入控除税額を含む。） | 補助対象経費(消費税及び地方消費税仕入控除税額を除く。) | 補助金額(消費税及び地方消費税仕入控除税額を除く。） | 明細 |
| 委託費 |  |  |  |  |

注　｢明細｣には｢経費全体額｣の積算内訳として、調査に係る費用の経費内訳を記入すること。

別紙６

補助事業を行った照明器具

１ 照明器具の設置（調査）場所

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 事業場の名称 |  |

２ 照明器具の調査結果（調査する建物が複数ある場合は分けて記載すること）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 調査対象とした照明器具の種類 | 数　量　調　査 | ＰＣＢ使用機器数量 | 備　考 |
| １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |

注　調査対象の種類ごとに数量と調査によりＰＣＢ使用が認められた数量を記載すること。